



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,965	20.9	3,509	6.0	3,508	4.7	2,220	7.5
26年3月期第1四半期	6,585	29.4	3,310	37.8	3,350	40.0	2,066	42.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,221百万円 (7.6%) 26年3月期第1四半期 2,063百万円 (42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.96	9.92
26年3月期第1四半期	9.22	9.20

(注) 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,783	20,185	83.0
26年3月期	32,670	26,429	79.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,743百万円 26年3月期 25,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	12.5	12.5
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成27年3月期の期末配当金は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	14.4	6,950	6.9	6,950	6.0	4,420	9.7	19.93
通期	36,500	22.4	17,300	17.8	17,300	17.1	11,000	21.3	49.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	223,782,700株	26年3月期	226,761,600株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,673,525株	26年3月期	2,673,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	222,915,634株	26年3月期1Q	224,089,023株

平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は2012年度に9.5兆円と、前年比12.5%増

（※1）となり、堅調に成長しております。また、2014年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件となり、スマートフォン契約数比率は総携帯電話契約数の47.0%（※2）となりました。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、買い物やレストラン探しのみならず、今後も様々なシーンでオンラインサービスが利用されることが見込まれます。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では、ユーザーの位置情報を活用した書籍の店頭受取サービスの開始や、『食べログ』の飲食店向け集客サービスのリニューアルをし、またオンライン予約を実装したレストランを拡大させる施策を行うなど、幅広いシーンで利用者の生活をサポートする取り組みを強化してまいりました。その他、『フォートラベル』、『映画.com』、『スマイティ』においては、スマートフォンサイトの機能改善やコンテンツ強化を行ってまいりました。その結果、複数のグループサイトの月間利用者数を伸ばす結果となりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成25年6月度	平成26年6月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,465万人	4,483万人
	PC	3,113万人	2,724万人
	スマートフォン	1,257万人	1,706万人
	フィーチャーフォン	95万人	53万人
	ページビュー数	9億2,968万PV	8億6,703万PV
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	4,616万人	5,661万人
	PC	2,431万人	2,381万人
	スマートフォン	1,981万人	3,155万人
	フィーチャーフォン	204万人	124万人
	ページビュー数	10億9,467万PV	12億9,371万PV
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	562万人	765万人
	PC	461万人	413万人
	スマートフォン	90万人	342万人
	フィーチャーフォン	12万人	10万人
	ページビュー数	3,979万PV	5,267万PV
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	615万人	924万人
	PC	559万人	349万人
	スマートフォン	19万人	549万人
	フィーチャーフォン	37万人	26万人
	ページビュー数	3,854万PV	6,014万PV
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	101万人	116万人
	PC	75万人	80万人
	スマートフォン	25万人	35万人
	フィーチャーフォン	2万人	1万人
	ページビュー数	923万PV	781万PV

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,965百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は3,509百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は3,508百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は2,220百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）

※2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」（平成26年4月23日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は7,761百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3,466百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費税率引上げの反動が一時的に見られたものの、その後利用者数の持ち直しが進み、コンテンツの強化を図ったことにより、参加ショップからの手数料収入は前年同期比で増収いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,145百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、主に固定ブロードバンドの市場が成熟していることに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がその他カテゴリで見られたため、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,481百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、広告商品の拡充を図ったことにより、バナー広告売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は953百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』の有料サービスを利用する飲食店の獲得が順調に進んだことで飲食店からの収入が増加いたしました。また、スマートフォンの普及により、外出先で『食ベログ』を使う利用者が増えたことで、個人会員向け有料サービスである食ベログプレミアムサービスの会員手数料収入も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,729百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、当社運営サイト『スマイティ』及び連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の中長期の成長に向け、新規コンテンツの開発を含むサイト改修を進めており、売上高が減少した一方、第1四半期連結会計期間より新たに㈱タイムデザインの売上高が連結対象となったことにより、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は451百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

② ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険を中心に損害保険の契約件数が増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は204百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は41百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,783百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,886百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払いや自己株式の取得等により現金及び預金が7,586百万円減少したこと、および受取手形及び売掛金が838百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は3,598百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,642百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,619百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は20,185百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,243百万円減少いたしました。これは主に純利益2,220百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,801百万円、自己株式の取得4,999百万円を実施したこと、および子会社の追加取得による資本剰余金の減少546百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7,586百万円減少し、13,795百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は763百万円（前年同期は915百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を3,508百万円、売上債権の減少額838百万円を計上した一方で、法人税等の支払が3,634百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は127百万円（前年同期は299百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が56百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が94百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が2,000百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8,375百万円（前年同期は1,913百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,017百万円、配当金の支払が2,741百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、Tabelog, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	17,295,518
受取手形及び売掛金	4,641,704	3,803,141
繰延税金資産	435,005	153,255
その他	211,206	231,039
貸倒引当金	△3,413	△2,049
流動資産合計	30,166,689	21,480,905
固定資産		
有形固定資産	780,565	788,432
無形固定資産		
のれん	138,568	114,278
ソフトウェア	482,308	777,781
その他	370,606	94,517
無形固定資産合計	991,484	986,578
投資その他の資産		
繰延税金資産	667	4,274
その他	734,551	527,466
貸倒引当金	△3,623	△3,708
投資その他の資産合計	731,595	528,032
固定資産合計	2,503,644	2,303,043
資産合計	32,670,334	23,783,948
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,686,948	1,067,615
賞与引当金	415,395	165,977
その他	1,916,302	2,181,557
流動負債合計	6,018,646	3,415,151
固定負債		
長期借入金	74,171	45,039
繰延税金負債	37,794	10,645
資産除去債務	83,530	96,786
その他	26,360	30,460
固定負債合計	221,855	182,930
負債合計	6,240,502	3,598,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	21,138,105
自己株式	△1,650,067	△3,143,744
株主資本合計	25,968,584	19,729,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	14,339
その他の包括利益累計額合計	—	14,339
新株予約権	236,169	294,204
少数株主持分	225,077	147,938
純資産合計	26,429,831	20,185,866
負債純資産合計	32,670,334	23,783,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,585,901	7,965,541
売上原価	520,766	775,536
売上総利益	6,065,135	7,190,004
販売費及び一般管理費	2,754,388	3,680,879
営業利益	3,310,747	3,509,124
営業外収益		
受取利息	3,218	3,316
受取分配金	33,801	9,963
為替差益	229	—
その他	2,874	4,368
営業外収益合計	40,124	17,649
営業外費用		
支払利息	—	361
自己株式取得費用	11	17,534
為替差損	—	467
その他	2	55
営業外費用合計	13	18,419
経常利益	3,350,857	3,508,354
税金等調整前四半期純利益	3,350,857	3,508,354
法人税、住民税及び事業税	1,085,422	1,050,137
法人税等調整額	201,595	250,994
法人税等合計	1,287,018	1,301,131
少数株主損益調整前四半期純利益	2,063,839	2,207,223
少数株主損失(△)	△2,259	△13,046
四半期純利益	2,066,098	2,220,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,063,839	2,207,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	—	14,339
その他の包括利益合計	—	14,339
四半期包括利益	2,063,839	2,221,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066,098	2,234,609
少数株主に係る四半期包括利益	△2,259	△13,046

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,350,857	3,508,354
減価償却費	110,858	164,178
のれん償却額	22,718	24,289
株式報酬費用	41,051	58,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221,683	△249,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△333	△1,279
受取利息	△3,218	△3,316
支払利息	—	361
受取分配金	△33,801	△9,963
売上債権の増減額 (△は増加)	666,388	838,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	882	△9,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,879	△246,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,196	94,390
未払金の増減額 (△は減少)	△165,200	△74,345
前受金の増減額 (△は減少)	3,273	113,993
その他	148,599	186,859
小計	3,684,315	4,395,146
利息及び配当金の受取額	3,511	3,700
利息の支払額	—	△361
法人税等の支払額	△2,772,695	△3,634,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,131	763,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,731	△56,713
無形固定資産の取得による支出	△95,354	△94,187
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△150,110	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	28,688	14,563
受取分配金による収入	34,128	10,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,378	△127,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△5,889
自己株式の取得による支出	△1,993	△5,017,370
配当金の支払額	△1,911,629	△2,741,005
子会社株式の取得による支出	—	△610,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,623	△8,375,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,297,871	△7,741,159
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	154,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,116,964	13,795,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少し、当第1四半期連結会計期間期末において利益剰余金が21,138,105千円、自己株式が3,143,744千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第1四半期連結会計期間期末において資本剰余金が819,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント利益	3,267,253	42,254	3,309,507

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,309,507
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,310,747

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,760,995	204,545	7,965,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	—	726
計	7,761,721	204,545	7,966,267
セグメント利益	3,466,146	41,738	3,507,884

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,507,884
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,509,124

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。